

# 経済・金融フラッシュ

No.08-016 2008/5/1

## 雇用・賃金統計 08年3月～雇用者数が2ヵ月連続で減少

ニッセイ基礎研究所 経済調査部門 主任研究員 斎藤 太郎

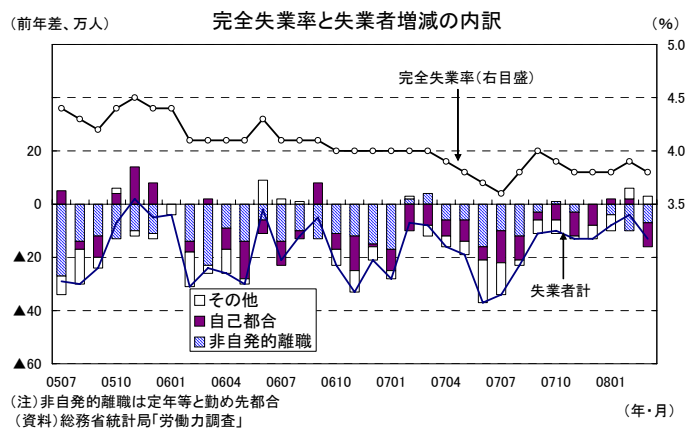
TEL:03-3512-1836 E-mail:tsaito@nli-research.co.jp

### 1. 2ヵ月連続で雇用者数が減少

総務省が4月30日に公表した労働力調査によると、3月の完全失業率は前月から0.1ポイント改善し3.8%となった（ロイター事前予想：3.9%、当社予想は3.8%）。

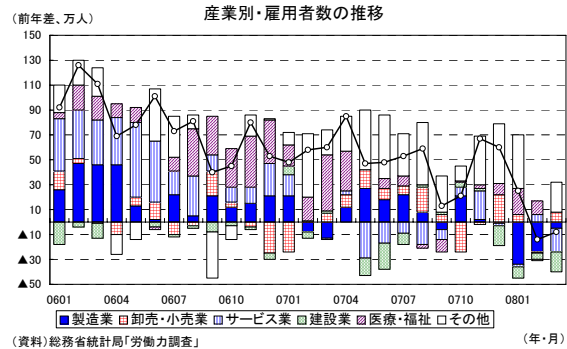
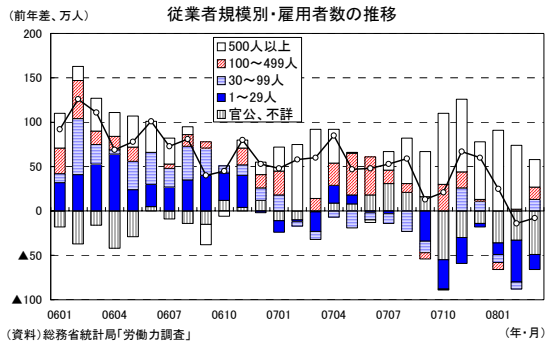
雇用者数が前年比▲0.1%（2月：同▲0.3%）と2ヵ月連続の減少となり、自営業主・家族従業者を含めた就業者数も前年比▲0.2%（2月：同▲0.2%）と2ヵ月連続の減少となった。

失業者は前年に比べ13万人減となり、2月の4万人減から減少幅が拡大したが、これは非労働力化の進展により失業者の増加が抑えられている面がある。労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は、59.8%と前年よりも0.3ポイントの低下となった。雇用情勢の悪化に伴い求職活動をあきらめ、労働市場から退出した人が増えている可能性を示唆している。



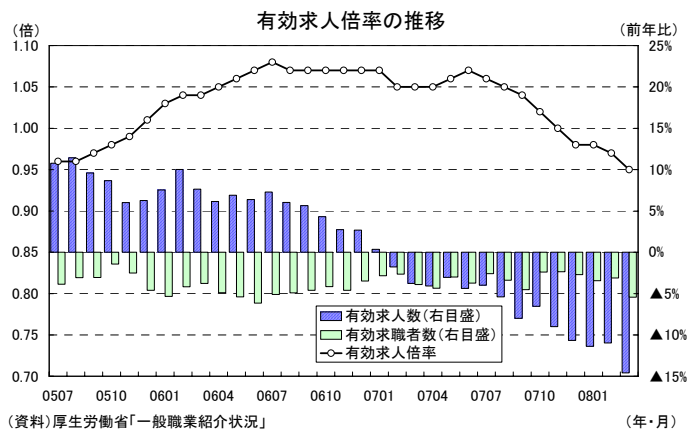
失業率は若干改善したが、非労働力化が進む中、労働需給を反映しやすい雇用者数が2ヵ月連続で減少しているため、3月の結果は表面的な数字が示すよりも悪い内容と言える。

雇用者数の内訳に従業員規模別に見ると、29人以下の中小企業は7ヵ月連続で減少となった。原材料高に伴う収益環境の悪化などから、中小企業の雇用情勢は厳しい状況が続いている。産業別には、年明け以降の生産活動の停滞を反映し、製造業が3ヵ月連続で減少となり、建築基準法改正に伴う住宅着工の落ち込みの影響で、建設業の雇用は07年12月以降減少が続いている。



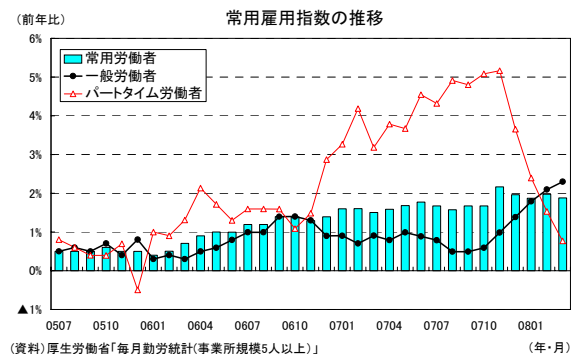
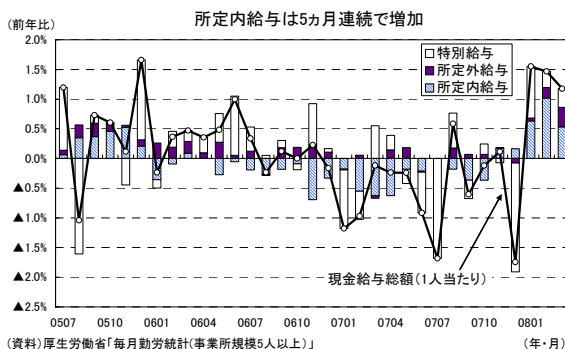
厚生労働省が4月30日に公表した一般職業紹介状況によると、3月の有効求人倍率は前月から0.02ポイント低下し0.95倍となった(ロイター事前予想:0.96倍、当社予想は0.97倍)。

有効求人数は前年比▲14.6%と2月の同▲11.0%から減少幅が拡大した。有効求人倍率の先行指標である新規求人倍率は1.25倍と、前月から0.15ポイントの急低下となっているため、有効求人倍率の低下傾向は今後も続く可能性が高い。



## 2. 実質賃金の伸びはマイナスに

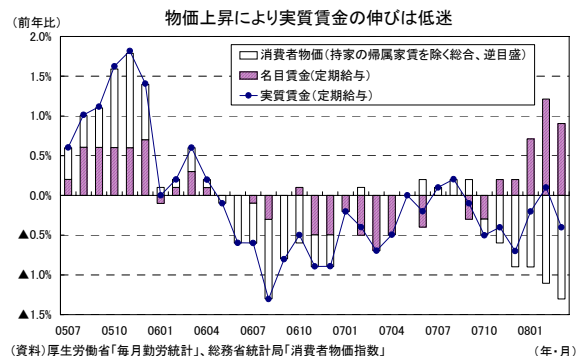
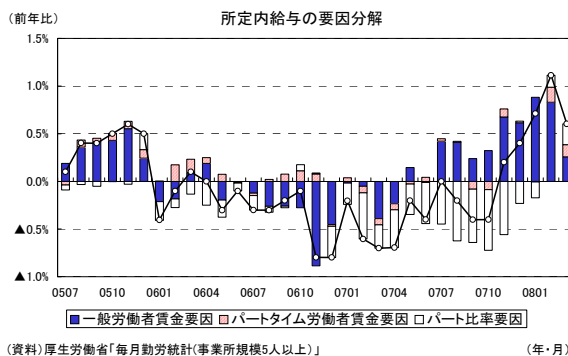
厚生労働省が5月1日に公表した毎月勤労統計によると、3月の現金給与総額(1人当たり)は前年比1.2%と3ヵ月連続で増加した(2月:同1.5%)。所定内給与が前年比0.6%(2月:同1.1%)と5ヵ月連続で増加したことに加え、所定外給与が前年比4.1%(2月:同2.5%)、特別給与が前年比7.3%(2月:同19.6%)とともに増加した。



常用雇用者数は前年比1.9%と2月の同2.0%とほぼ同じ伸び率となった。内訳を見ると、一般労働者が前年比2.3%（2月：同2.1%）、パートタイム労働者が0.8%（2月：同1.5%）となり、2月に続き一般労働者の伸びがパートタイム労働者の伸びを上回った。毎月勤労統計は速報から確報への改定が大きい場合があることには留意が必要だが、08年4月に施行された改正パートタイム労働法の影響もあって、パートタイム労働者の正社員化が進んでいる可能性がある。

一般労働者、パートタイム労働者の賃金がともに上昇していることに加え、パートタイム比率の上昇に歯止めがかかり平均賃金の押し下げ圧力がなくなったことで、定期給与（所定内給与+所定外給与）については、プラスの伸びが定着しつつある。

しかし、このところ物価上昇率が急速に高まっているため、実質ベースで見た賃金上昇率は低迷が続いている。3月の名目賃金（定期給与）は前年比0.9%となったが、消費者物価が1%を超える上昇率となったため、実質賃金の伸びは前年比▲0.4%（2月は同0.1%）とマイナスに転じた。



(お願い)本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものでもありません。

(Copyright ニッセイ基礎研究所 禁転載)